

ここがスゴイ 

テレワークを「福利厚生」で終わらせない。自社で実証した、採用力と生産性を高める実践的モデル。



2025年度 日本テレワーク協会会員



業種 その他サービス業

企業規模 31～100名

課題 育児/介護 / 生産性向上 / 採用と定着 / 地域活性化

東日本大震災を機に、いち早く「完全フルテレワーク」へ移行。世界30カ国・43都道府県に在住するメンバーが、時間や場所の制約を超えて活躍しています。私たちはテレワークを単なる福利厚生ではなく、労働人口減少社会における「経営戦略」と位置づけています。最大の特徴は、自社の実践で培った「業務の可視化」や「オンライン・チームビルディング」のノウハウを体系化し、顧客企業のテレワーク導入支援やBPO事業として還元している点です。自社と顧客、双方の生産性向上と地方創生を同時実現する取り組みをご紹介します。

■YouTube動画



— 挑戦

「消極的な導入」ではなく、経営の根幹に据えられたDNA

イマクリエのテレワークは、単なる「法対応」や「福利厚生」としての消極的な導入ではなく、経営の根幹に据えられたDNAそのものです。東日本大震災で「出社困難でもサービスを止めてはならない」というBCP上の危機を経験した際、それを一時的な対策で終わらず、オフィス出社を前提としないゼロベースの経営モデルへと成長させました。

背景にあるのは、日本の労働人口減少という深刻な社会課題への強い危機感です。場所や時間の制約によって「能力があるのに働けない」優秀な人材が各地に埋もれていることに着目。テレワークこそが、この国における「人材確保」と「生産性向上」を両立させる唯一の解決策であると確信しました。

— 独自戦略

「テレワークありき」の業務設計と、物理的距離を越える「心理的安全性」の確保。

イマクリエの取り組みの核心は、テレワークを前提とした徹底的な「業務設計」と「心理的安全性の確保」にあります。

●業務のモジュール化と情報の透明性

「誰が・いつ・何を」しているかを可視化し、すべての業務情報を共有ドライブに集約。詳細なマニュアルを整備し、業務をモジュール化することで、物理的な距離に左右されず成果で正当に評価できるBPO事業の基盤を構築しました。

●「心の距離」を縮めるチームビルディング

100%オンライン環境下で孤独感を排除するため、テキストコミュニケーションへの即レスやスタンプ等のリアクションをルール化。さらに、約500名のテレワーカーが帰属意識を持てるよう、ビジョン共有や感謝を直接伝える「テレワーカー感謝祭」など、エンゲージメントを高める施策を徹底しています。



●育成からアサインまでをパッケージ化

自治体と連携した「住民向け人材育成プログラム」を入り口に、未経験者へテレワークのスキルを提供。卒業後も自社プラットフォームを通じて専門研修やOJTを行い、実際の案件へアサインする「出口戦略」までを仕組み化しています。

居住地を問わない採用により、地方在住者や海外在住者など、従来のアプローチでは出会えなかった優秀な層を獲得し、全国・全世界をシームレスにつなぐ柔軟な組織運営を実現しています。

— 成果

採用倍率の向上と離職率の低下。自社の成功ノウハウが、そのまま「商品」に。

最大の成果は、自社が「実験台」となり蓄積したテレワークの成功・失敗の知見が、そのままクライアントへのコンサルティングやBPOサービスという「商品」として結実し、高いリピート率と事業成長を実現している点です。

●「採用・定着」における圧倒的優位性

居住地に縛られない採用により、採用コストを抑制しながら都市部水準の高度なスキルを持つ人材の獲得に成功しました。育児・介護・転勤といったライフステージの変化に左右されず働き続けられる環境は、採用倍率の向上と、極めて高い定着率をもたらしています。

●「地方創生」と人材の地産地消

岩手県洋野町との取り組みでは、住民のスキル向上と地元企業のDX支援を並行し、育成された人材がテレワークで地域の業務を担う「人材の地産地消」モデルを確立しました。単なる就労支援に留まらず、中長期的なキャリア形成と地域経済の循環を生み出しています。

●社会的評価の獲得

「地方創生テレワークアワード」や総務省「テレワーク先駆者百選」、厚生労働省後援の日本HRチャレンジ大賞の受賞など、公的な表彰を通じてその実効性が証明されています。

これらの成果は、適切なマネジメントと教育さえあれば、フルリモートであっても組織として高水準な品質と帰属意識を両立できることを明確に実証しています。

— こだわり

【地域課題の解決へ】「イマクリエ・モデル」のアップデートを通じて「育成から就労まで」をまちづくりの基盤に

今後は、培ってきた「育成から就労まで」のパッケージを、戦略的な「まちづくり」の基盤へと進化させていく方針です。自治体と連携し、学生からシニアまで幅広い世代を巻き込んだデジタル人材育成を加速させ、将来的な関係人口の創出や移住定住といった地域課題の解決に寄与していきます。

【経営の進化】先端技術と「人材の地産地消」でスタンダードを塗り替える

業務領域では、従来のBPO業務に加え、生成AI導入支援などの最先端デジタル領域へ注力し、テレワーカーの職域を拡大します。また、依然としてベンダー任せになりがちな地方企業のDX化を、テレワークを通じて支援。企業自体のリテラシーを底上げし、住民と企業がデジタルで繋がる「人材の地産地消」モデルを全国へ普及させることが、私たちの使命です。テレワークは、生産性を高める「経営の進化」と捉え、この「イマクリエ・モデル」を日本の新しい働き方のスタンダードへとアップデートしていきます。



テレワークは「代替手段」ではなく「進化」。この働き方を、日本の新しいスタンダードに。

テレワークを単なる「福利厚生」や「コスト削減」の手段としてではなく、埋もれている「宝（人材）」を発掘する強力な武器だと認識することが重要です。地方や家庭には、従来の枠組みでは力を発揮できていない優秀な層が数多く存在します。「人材はそこにいる」という事実気づき、彼らを受け入れる仕組みを整える覚悟を持つことが、企業成長の鍵となります。

また、非対面だからこそ、コミュニケーションにおける「承認」を徹底してください。スタンプ一つ、一言のリアクションが信頼関係を築き、それが業務品質に直結します。システムを導入するだけでなく、情報を透明化し、相手を孤独にさせない「泥臭い仕組み作り」こそが、自律的な組織を育みます。DXとテレワークを掛け合わせ、官民一体で地域のリテラシーを底上げしていく。そこには、想像以上の可能性があるはずです。

株式会社イマクリエホームページ

<https://www.imacrea.co.jp/>
